

記載例

平成 31 年度 市県民税特別徴収税額の納期の特例に関する申請書

(平成 31 年 5 月 31 日提出)

和光市長	申請書	所在地	〒 351-xxxx 和光市広沢 x - x		特別徴収義務者 指 定 番 号	5xxxxxx (新規)											
		名 称	和光○○○○ (印)	法 人 番 号	7	1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	6	6
				担 当 者	氏 名	○○○○						電 話	048-464-△△△△				
地方税法第 3 2 1 条の 5 の 2 第 1 項及び第 3 2 8 条の 5 第 3 項の規定による市民税・県民税の特別徴収税額の納期の特例について承認を受けたく申請します。																	
特例の適用を受けようとする税額					平成 31 年 6 月以後の特別徴収税額(申請書の受理月以後になります)												
申請の日前 6 ヶ月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員および各月の支払金額 ※給与の支払者全員について記入してください。 (臨時勤務者分はカッコ内に内書きしてください)					31 年 5 月分	(臨時 1 人) 3 人	(臨時15000円) 2,100,000円	31 年 2 月分	(臨時 1 人) 3 人	(臨時75000円) 2,100,000円							
					31 年 4 月分	(臨時 1 人) 3 人	(臨時15000円) 2,100,000円	31 年 1 月分	(臨時 1 人) 3 人	(臨時75000円) 2,100,000円							
					31 年 3 月分	(臨時 1 人) 3 人	(臨時15000円) 2,100,000円	30 年 12 月分	(臨時 5 人) 3 人	(臨時75000円) 2,100,000円							
上記のうち、臨時勤務者を除き、和光市に住所を有する者の氏名					和光花子・和光太郎・和光次郎												
現に、市民税等の滞納があり、または最近において著しい納付の延期の事実がある場合において、それがやむを得ない理由に因るものであるときはその理由の詳細																	
申請の日前 1 ヶ月以内に納期の特例についてその承認の取消通知の有無					有 ・ (無)		取消通知年月日		年 月 日								
※市 処理 欄	処理区分	却下の理由			公 印	起 案	年 月 日					◎納期の特例の承認が継続中の事務所においては再度申請する必要はありません。 ◎給与支給者が常時 10 名以上となった場合は届けを提出する必要があります。ご連絡ください。					
	承 認					決 裁	年 月 日										
						施 行	年 月 日										
						課 長	課長補佐	総括主査	係								
却 下																	